

## V. 当初予算案の内容

### 1. 一般会計予算について（\*平成25年度当初予算との比較）

一般会計の当初予算額は760億円で、前年度の630億円に対して、130億円、20.6%の増となっている。

歳入の主なものとして、市民税については、税制改正及び景気回復により、5.5%の増、また、固定資産税は、新築家屋に対する課税等により1.4%の増をそれぞれ見込み、市税全体で前年度比3.3%増の402億5,828万円となった。

市民税のうち、個人市民税では、給与所得控除の改正に伴う増及び震災による雑損控除の適用等がさらに減少することにより、前年度比2.4%の増、法人市民税でも、良好な企業業績により前年度比16.2%の増をそれぞれ見込んだ。この結果、市民税全体では、前年度比5.5%増の210億8,081万円となった。

また、固定資産税のうち、土地では、負担調整措置等により前年度比0.5%増、家屋でも新築家屋に対する課税等により3.7%増、さらに償却資産では、在来資産の減価等により2%の減をそれぞれ見込んだ。この結果、固定資産税全体では、前年度比1.4%増の180億7,306万円となった。

地方消費税交付金については、消費税と地方消費税の税率改正（5%→平成26年4月1日以降8%）等により、前年度比27.3%増の21億9,280万円を見込んだ。

なお、税率改正に伴う増額分として、3億6,690万円を見込んでいるが、この増額分は下記の通り「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当することを見込んだ。

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉 子育てサポート事業	66,784	16,376		6,168	32,000	12,240
社会福祉 介護老人福祉施設広域型特養整備事業	252,000				187,900	64,100
保健衛生 母子保健事業費	196,026	1,446		27	143,000	51,553
保健衛生 スマートウェルネスシティ推進事業	5,627				4,000	1,627
合計	520,437	17,822		6,195	366,900	129,520

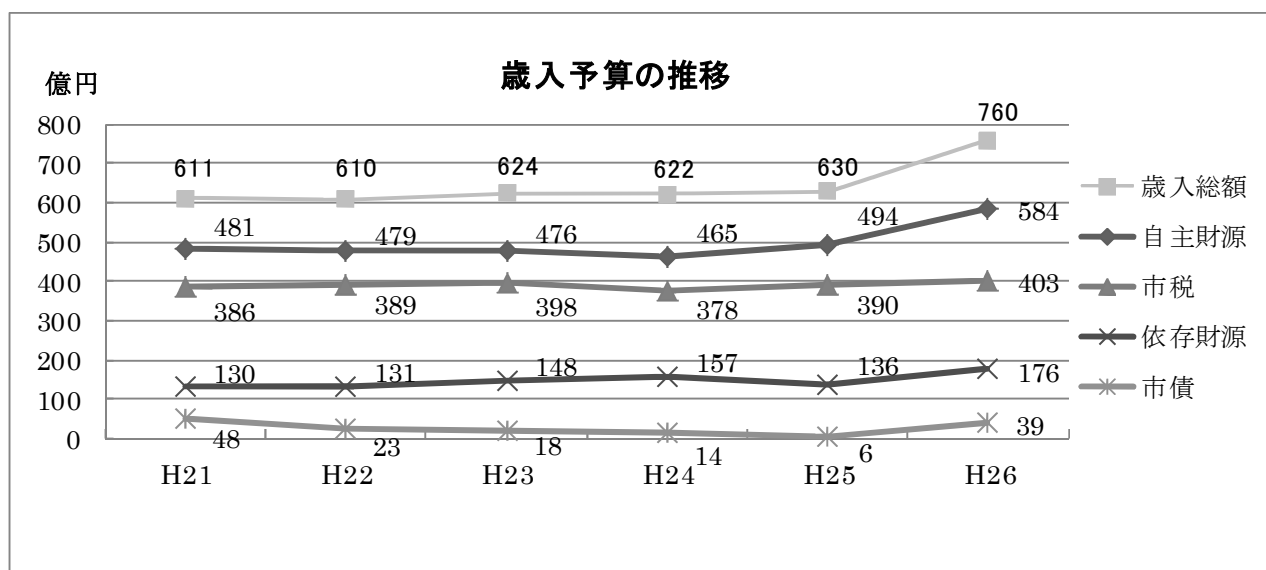
地方交付税については、道路や公共下水道災害復旧の補助事業に係る地方負担額相当分を、震災復興特別交付税として4億2,162万円を見込んだ。

国庫支出金については、陸上競技場整備事業交付金の増や、臨時福祉給付金給付事業補助金の新規計上などにより、前年度比3.6%増の74億8,327万円となった。

県支出金については、千葉県安心こども基金事業費補助金などにより、前年度比10.4%増の27億9,152万円となった。

繰入金については、少子化対策基金の設置（30億円）などに伴う財政調整基金繰入金や、庁舎建設基金繰入金などにより、前年度比148.4%増の113億8,577万円となった。

市債については、前年度比530.8%増の38億9,660万円となった。



次に、一般会計における自主財源の状況は、市税や繰入金が増加したことにより、自主財源全体で前年度比18.3%増の584億3,319万円となった。歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度比1.5ポイント減の76.9%となった。

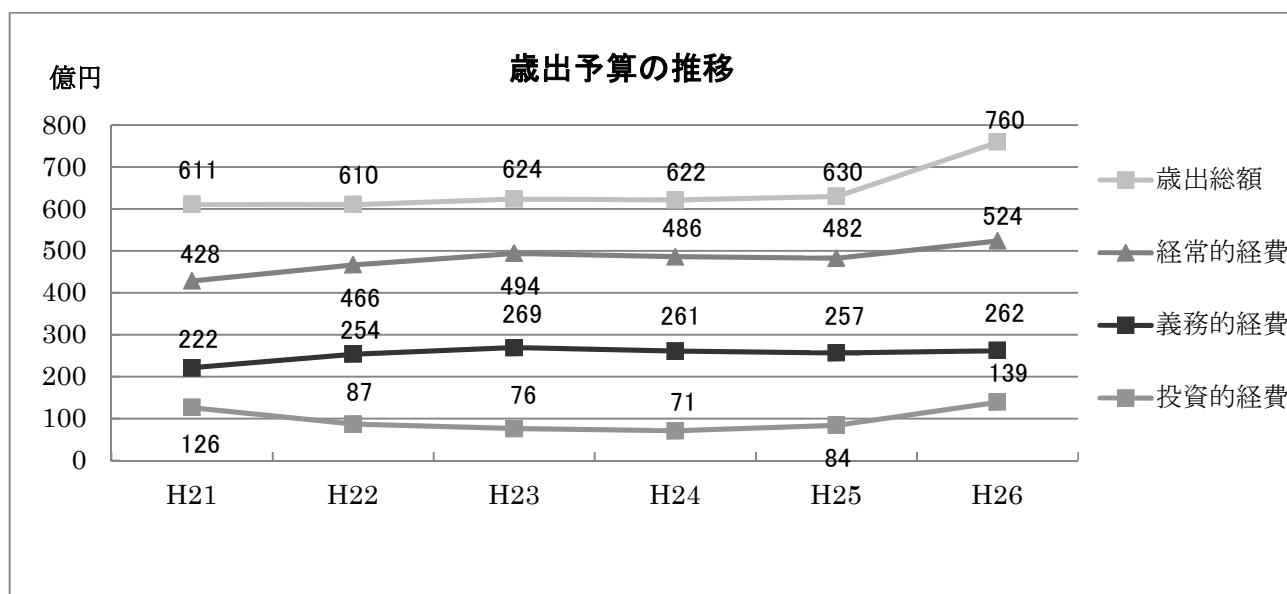
また、依存財源の状況は、市債が32億7,890万円増となったことなどにより、依存財源全体では、前年度比29.0%増の175億6,681万円となった。

歳出については、懸案事項の解決及び市民ニーズ・行政課題への対応、復旧・復興の推進、行財政改革の推進と健全財政の堅持、といった基本的な考え方の下、財政調整基金を戦略的に活用し予算編成を行った。

性質別で見ると、義務的経費では、公債費が前年度に比べ減額となった一方、扶助費が前年度に比べ増額となった。この結果、義務的経費全体では、前年度に比べ2.2%増の262億3,576万2千円となった。

経常的経費では、義務的経費の増加に加え、物件費や維持補修費などが増額となった。この結果、経常的経費全体では、前年度に比べ8.6%増の523億5,438万6千円となった。

また、投資的経費については、陸上競技場整備事業（継続費分）、庁舎等建設事業（継続費分）、東小学校屋内運動場建替事業（継続費分）などにより、前年度に比べ64.9%増の139億1,431万3千円となった。



性質別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。

- ① 扶助費では、障がい者介護給付事業や生活保護費などの増額に伴い、前年度に比べ9.3%増、8億8,520万4千円の増額となった。
- ② 公債費では、地方債残高の減少に伴い、前年度に比べ11.2%減、4億2,474万円の減額となった。

- ③ 物件費では、各小中学校屋内運動場エアコン設置事業や、児童育成クラブ運営費などにより、前年度比7.0%増、12億5,085万2千円の増額となった。
- ④ 維持補修費では、小・中学校や、保育園などの維持補修費により、前年度比164.9%増、17億3,536万8千円の増額となった。
- ⑤ 補助費等では、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などにより、前年度比16.5%増、6億653万8千円の増額となった。
- ⑥ 投資的経費では、陸上競技場整備事業（継続費分）、庁舎等建設事業（継続費分）、東小学校屋内運動場建替事業（継続費分）における年割額の増などにより、前年度比64.9%増、54億7,499万5千円の増額となった。

## 2. 特別会計予算について（\*平成25年度当初予算との比較）

特別会計全体の当初予算額は、288億7,070万円で、前年度の318億6,160万円に対して9.4%の減、29億9,090万円の減額となった。

各特別会計の主な増減理由としては、国民健康保険特別会計では、保険給付費の増などにより、前年度比2.3%の増、2億9,310万円の増額となった。

公共下水道事業特別会計では、災害復旧費の減により、前年度比35.6%の減、40億4,240万円の減額となった。

墓地公園事業特別会計では、墓地公園事業費の増などにより、前年度比129.0%の増、2億8,770万円の増額となった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）では、保険給付費の増などにより、前年度比6.1%の増、3億3,020万円の増額となった。

### 3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由（平成25年度当初予算との比較）は、次のとおりとなっている。また、各款ごとの主要事業の概要は、「平成26年度主要施策事業」に記載した。

#### 【総務費】

総務費の予算は87億657万円（前年度79億9,177万円）で、前年度に比べ7億1,480万円、8.9%の増額となった。

#### <主な増額>

##### ○庁舎等建設事業（継続費分）

1,020,900千円（ 70,600千円 → 1,091,500千円）

平成25年度から28年度までの継続費を設定しており、年割額の増額による増

#### <主な減額>

##### ○被災者住宅等再建支援補助金

△116,250千円（ 916,250千円 → 800,000千円）

申請見込み件数の減による

#### 【民生費】

民生費の予算は274億1,191万円（前年度210億9,475万円）で、前年度に比べ63億1,716万円、29.9%の増額となった。

#### <主な増額>

##### ○少子化対策基金積立金 3,000,000千円（ 0千円 → 3,000,000千円）

中長期的な視野で見据えた子どもプロジェクトやその他少子化対策事業を推進するため、新たに基金を設置したことによる増

##### ○猫実保育園大規模改修事業 251,066千円（ 0千円 → 251,066千円）

老朽化対策の建て替えを行うため、大規模改修経費を計上したことによる増

#### <主な減額>

##### ○当代島地区介護老人福祉施設広域型特養用地取得事業（土地開発基金より購入）

△490,116千円（ 490,116千円 → 0千円）

用地取得終了による減

### 【衛生費】

衛生費の予算は51億2,431万円(前年度49億7,382万円)で、前年度に比べ1億5,049万円、3.0%の増額となった。

#### <主な増額>

- 特定不妊治療費助成事業 19,642千円 ( 0千円 → 19,642千円)  
特定不妊治療に要する費用の一部を助成する等、市民の負担を軽減する経費を計上したことによる増

### 【土木費】

土木費の予算は70億424万円(前年度57億5,485万円)で、前年度に比べ12億4,939万円、21.7%の増額となった。

#### <主な増額>

- 過密地区用地取得事業(土地開発基金より購入)  
342,799千円 ( 0千円 → 342,799千円)  
土地開発基金所有土地(堀江、猫実地区1,276.84㎡)を利用するため、一般会計で買い戻すため増
- 街区公園整備用地取得事業(土地開発基金より購入)  
240,615千円 ( 0千円 → 240,615千円)  
土地開発基金所有土地(富士見地区669.92㎡)を利用するため、一般会計で買い戻すため増

#### <主な減額>

- 港・鉄鋼通り接続道路整備事業  
△126,000千円 ( 126,000千円 → 0千円)  
事業終了予定による減

### 【消防費】

消防費の予算は25億4,652万円(前年度21億9,296万円)で、前年度に比べ3億5,356万円、16.1%の増額となった。

#### <主な増額>

- 仮称日の出出張所建設事業(継続費分)  
223,938千円 ( 146,347千円 → 370,285千円)  
平成25年度から26年度までの継続費を設定しており、年割額の増額による増

## 【教育費】

教育費の予算は151億6,520万円(前年度104億7,204万円)で、前年度に比べ46億9,316万円、44.8%の増額となった。

### <主な増額>

#### ○東小学校屋内運動場建替事業(継続費分)

528,814千円( 167,485千円 → 696,299千円)

老朽化対策及び耐震不足施設の建て替えを行うため、平成25年度から26年度までの継続費を設定しており、年割額の増額による増

#### ○堀江公民館大規模改修事業

420,879千円( 0千円 → 420,879千円)

老朽化対策の建て替えを行うため、大規模改修経費を計上したことによる増

#### ○陸上競技場整備事業(継続費分)

1,306,014千円( 114,429千円 → 1,420,443千円)

運動公園において陸上競技場を整備するため、平成25年度から26年度までの継続費を設定しており、年割額の増額による増

### <主な減額>

#### ○仮称第9中学校建設事業(継続費分)

△320,565千円( 320,565千円 → 0千円)

事業終了予定による減

## 【災害復旧費】

災害復旧費の予算は53億3,929万円(前年度54億4,683万円)で、前年度に比べ1億754万円、2.0%の減額となった。

### <主な増額>

#### ○道路等復旧関連事業

540,729千円( 809,154千円 → 1,349,883千円)

道路液状化対策工事による増

### <主な減額>

#### ○道路等復旧事業(継続費分)

△496,792千円( 2,353,279千円 → 1,856,487千円)

平成24年度から平成27年度まで設定している継続費分の、年割額の減額によ

る減

【公債費】

公債費の予算は33億8,016万円(前年度38億490万円)で、前年度に比べ4億2,474万円、11.2%の減額となった。

<主な減額>

○地方債償還元金      △363,908千円 ( 3,491,962千円 → 3,128,054千円)  
起債ごとに償還方法等を踏まえ集計した結果による減

○地方債償還利子              △60,832千円 ( 312,918千円 → 252,086千円)  
起債ごとに償還利率等を踏まえ集計した結果による減